

## ソーシャルメディア利用に関する細則

制 定 2025 年 10 月 29 日

### (目的)

第1条 この細則は、実務補習規程第3条第4項の規定に基づき、実務補習所関係者等が、社会の一員であるとの認識のもと、健全な社会常識から逸脱した言動をとることがないように留意するとともに、実務補習所関係者等であることの自覚と責任を持ち、ソーシャルメディアの安全で適正な利用に資するため、必要な事項を定めることを目的とする。

### (定義)

第2条 「実務補習所関係者等」とは、実務補習生、講師、運営委員その他実務補習の実施及び運営に関わる全ての者（実務補習所運営に直接関わる会計教育研修機構の役職員を含む）をいう。  
2 「ソーシャルメディア」とは、X、Facebook などのソーシャル・ネットワーキング・サービス並びにブログ、動画共有サイト、無料通信アプリなどに代表されるインターネットやウェブ技術を用いて不特定多数のユーザーに情報を発信できるメディアサービスの総称をいう。

### (適用範囲)

第3条 この細則は、実務補習所関係者等が、業務又はプライベートにかかわらず、ソーシャルメディアを利用する行為の全てに適用する。

### (基本原則)

第4条 ソーシャルメディアの利用に当たっては、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

#### (1) 法令等の遵守

日本国の法令（国外においては当該国の法令及び国際法を含む。）、実務補習規程等及び各ソーシャルメディアの利用規約等を遵守すること。

#### (2) 権利の尊重

基本的人権、肖像権、プライバシー権、著作権など他者の権利を侵害することがないように十分留意すること。

#### (3) ルール・マナーの遵守

ア 誹謗中傷、差別的な内容、わいせつな内容その他公序良俗に反する内容を発信しないこと。

イ 個人情報、肖像、プライバシーなどに関する内容は、事前に当該者の同意を得た上で発信すること。

ウ 考査・課題研究、単位・成績に関すること等、実務補習所関係者等しか知り得ない情報は発信しないこと。

#### (4) 守秘義務

実務補習所で知り得た情報であって、守秘義務を負うものについては、発信しないこと。

#### (5) 適切な情報の発信

ア 正確な情報の発信に努め、実務補習所の信用又は名誉を傷つけるような虚偽の情報、不確かな情報、誤解を招く情報等は、発信しないこと。

イ 発信した情報が、事実と反する場合又は誤りであった場合は、速やかに訂正するとともに

に、適切な方法により謝罪するなど、誠実な対応に努めること。

(6) 免責文の記載等

実務補習所関係者等であることを明らかにした上でソーシャルメディアを利用する場合は、発信内容は個人の見解であり実務補習所関係者等を代表するものではないことを明記するとともに、実務補習所関係者等としての資質を問われかねないような内容は、発信しないこと。

(7) 情報の発信の心得

ア ソーシャルメディアを利用するに当たっては、当該ソーシャルメディアの特性を理解した上で利用すること。

イ ソーシャルメディアを利用するに当たっては、個性や多様性を尊重し、異なる意見や考え方を許容する姿勢を持つこと。

ウ ソーシャルメディアを利用するに当たっては、不特定多数の者が見る可能性があることから、些細な書き込み等であっても、実務補習所に多大な影響を及ぼす可能性があるということを認識すること。

エ 法人名や個人名を明かさずにソーシャルメディアを利用する場合であっても、過去の発信内容や様々な情報から、これらを推測される場合があることを認識すること。

オ プライベートの情報の発信を行う場合であっても、常に実務補習所関係者等であるという自覚と責任を認識し、社会の一員として良識ある行動をとること。

カ 一度インターネット上に発信した情報は、完全に削除することは困難であるということを認識すること。

キ 発信した情報に関して批判的又は攻撃的な反応があった場合であっても、冷静に対応するとともに、無用な議論となることを避けること。

(調査)

第5条 実務補習所関係者等がソーシャルメディアを利用した結果、法令等の違反、権利の侵害、守秘義務違反等の疑いが生じた場合又は実務補習所の信用若しくは名誉を損なうものと判断した場合は、外部専門家等と協力の上、情報の発信に関する履歴を調査する場合がある。

(不適切な利用に対する措置等)

第6条 前各条に規定するもののほか、ソーシャルメディアを利用するに当たっては、次に掲げる事項について確認し、遵守しなければならない。

(1) ソーシャルメディアの不適切な利用により、実務補習所の信用若しくは名誉を傷つけた場合又は法令、実務補習規程等に抵触した場合は、実務補習規程第24条に定める懲戒処分等の対象となること。

(2) 前号の処分等の対象となった場合は、実務補習所の指示に従い、発信した情報を修正又は削除等すること。

(3) 実務補習所関係者等がソーシャルメディアを利用したことにより、第三者が被った損害及び逸失利益について、実務補習所は補償しないこと。

附 則

この細則は、2025年10月30日から施行する。